デイリー・マーケット・レポート

東京市場デイリー・レビュー／2026年10月22日(木)　発行：ていネコの投資ノート

【速報版】本レポートは2026年10月22日(木)17時台に取得した情報に基づく。日経平均・TOPIX・業種別騰落は大引け確定値、東証プライムの売買代金・売買高は概算値(確報未公表)。日中高値は信頼できる出典が得られず「—」とした。

1．本日のサマリー

■ 日経平均は62,907.84円(前日比1,713.40円安、-2.65%)と大幅反落し、終値で6万3,000円を割り込んだ。7月30日以来約3カ月ぶりの安値で、しかも日中安値での引け。TOPIXは3,997.50(同46.23ポイント安、-1.14%)と反落し、4,000ポイントを下回った。

■ 下げの主因は半導体製造装置とAI関連の値がさ株。米ラムリサーチが決算発表後の時間外取引で7.4%下落したことが引き金となり、アドバンテストと東京エレクトロンの2銘柄だけで日経平均を約805円押し下げた。下落幅の約47%をこの2銘柄が説明する(筆者算出)。

■ 一方で東証プライムは682銘柄が値上がりし、33業種のうち13業種が上昇した。鉱業(+2.56%)、保険業(+1.30%)、サービス業(+1.23%)が堅調で、資金は半導体から内需・資源・ディフェンシブへ移った。指数の急落と市場全体の地合いが乖離した一日である。

■ 材料面では、中東湾岸地域での米大使館職員の退避準備報道とサウジアラビアでの攻撃を受けた原油高、テスラの設備投資見通し引き下げによるAI投資懸念の再燃が重なった。韓国KOSPIが3.52%安、香港ハンセン指数が一時2万3,000ポイントを割り込むなどアジア株全面安も心理を冷やした。

2．主要指標

指標	水準	前日比	備考
日経平均株価	62,907.84円	-1,713.40(-2.65%)	反落。7月30日以来の安値(10/22)
TOPIX	3,997.50	-46.23(-1.14%)	反落。4,000ポイント割れ(10/22)
東証プライム売買代金	7兆569億円	+1,304億円	概算値(10/22)
東証プライム売買高	21億9,167万株	+1,264万株	概算値(10/22)
値上がり／値下がり	682／818	変わらず47	株探15時32分配信(10/22)
新発10年国債利回り	2.870%	-0.010%	フィスコ集計(10/22)
長期国債先物12月限	125円89銭	寄付125円91銭	高値126円04銭／安値125円80銭
NYダウ	52,856.09ドル	+360.21(+0.69%)	10/21終値
ナスダック総合	26,702.86	+278.04(+1.05%)	10/21終値
S&P500	7,757.17	+44.60(+0.58%)	10/21終値
SOX指数	11,505.56	+221.74(+1.96%)	10/21終値
米10年債利回り	5.12%	+0.01%	10/21終値
韓国KOSPI	5,533.77	-201.89(-3.52%)	10/22終値
上海総合指数	3,658.03	-54.90(-1.48%)	10/22終値
ドル円	156.95〜158.25円	—	10/22東京時間のレンジ
WTI原油12月限	97.15ドル	-0.67(-0.68%)	10/21清算値(脚注参照)
NY金12月限	4,150.0ドル	+7.4(+0.18%)	10/21清算値

3．株式市場

寄り付きの小幅安から、後場に向けて一方的な崩れ

前日の米国株は、スペースXの好決算を受けてAI投資への懸念が後退し、NYダウが360ドル高、SOX指数も1.96%高と半導体株が買い戻された。しかし東京市場はこの流れを引き継げず、日経平均は81.88円安の64,539.36円で始まった。寄り付き直後に一時プラス圏へ転じ、上げ幅は200円を超えたものの続かず、前場終盤には6万4,000円を割り込んだ。前引けは703.81円安の63,917.43円。後場は909.28円安で寄り付いた後も戻りを試す場面がなく、引けにかけてまとまった売りが出て日中安値で終了した。午後は香港ハンセン指数が2.9%安、上海総合指数が0.8%安と下げ幅を広げ、ドル円も157円台半ばまで円高に振れたことが重荷になった。

売られたのは半導体、買われたのは内需とディフェンシブ

売買代金上位ではレゾナック(11.2%安)、マイクロニクス、SCREEN、イビデン、KOKUSAI、古河電工、東京エレクトロン、レーザーテック、キオクシアHD、SUMCOが軒並み安となり、AI・半導体のサプライチェーンがそのまま下落リストになった。キオクシアHDは7%近く下げ、売りは装置・材料・メモリーの全域に及んだ。対照的に、トレンドマイクロ、ベイカレント、野村総研、富士通、NECといった情報サービス・セキュリティ関連、東京海上HD、リクルートHD、ソニーG、三菱商事、武田薬品が上昇。企業へのサイバー攻撃の深刻化とPHPの重大な脆弱性報道を受け、サイバートラスト、サイバーセキュリティクラウド、ブロードバンドセキュリティなどのセキュリティ関連が急伸した。個別では、後場に上方修正を発表したUEXが一時ストップ高となった一方、OBCは上期増益でも通期計画に対する進捗率の低さが嫌気されて急落した。

売買代金は増加、戻りを待つ買いは入らなかった

東証プライムの売買代金は7兆569億円(概算)と前日の6兆9,265億円から増え、売買高も21億9,167万株に膨らんだ。直近4営業日では最も多い商いである。下げ局面で商いが増えたのは、半導体関連の投げ売りと、下げた内需株への押し目買いが同時に出たためだろう。もっとも引けにかけて下げ幅を広げ安値引けとなった事実は、終盤に戻りを待つ買いが入らなかったこと、そして下げが需給の一巡によって止まったのではないことを示している。

4．本日の主題：下げたのは市場ではなく半導体――日経平均と TOPIX の 1.5 ポイントの距離

本日の日経平均は-2.65%、TOPIX は-1.14%。騰落率の差は 1.51 ポイントに開いた。差を生んだのは構成の違いである。押し下げ寄与の上位 7 銘柄はアドバンテスト 446.60 円、東京エレクトロン 359.02 円、ソフトバンク G256.47 円、イビデン 121.63 円、キオクシア HD64.77 円、TDK61.69 円、フジクラ 54.41 円で、合計 1,364.59 円。下落幅 1,713.40 円の約 80%を占める（筆者算出）。株価水準の高い銘柄が値段で指数を動かす日経平均に対し、時価総額加重の TOPIX では同じ下落が小さく映る。

市場の中身はさらに穏やかで、値上がり 682 銘柄に対し値下がり 818 銘柄とほぼ互角で、33 業種のうち 13 業種が上昇した。鉱業は原油高で+2.56%、保険業+1.30%、サービス業+1.23%、空運業と陸運業も 1%超の上昇。下げは非鉄金属（-5.35%）、ガラス・土石（-2.99%）、電気機器（-2.54%）に集中した。銀行業（-2.11%）・証券業（-2.06%）の下落は、利上げ観測の後退と円高、長期金利低下という金融株に不利な組み合わせによる。

第一に、本日の下げは「日本株が売られた」のではなく「AI・半導体の一群が売られ、比重の大きい指数が動いた」と読むべきである。第二に、だからこそ日経平均の反発力も半導体に依存する。下落幅の約 47%を 2 銘柄で説明できるのは、その戻りが指数の戻りに直結することも意味する。

5．債券・金利

長期国債先物 12 月限は 125 円 91 銭で寄り付き、高値 126 円 04 銭・安値 125 円 80 銭をはさんで 125 円 89 銭で引けた。新発債利回りは 2 年 1.888%、5 年 2.276%、10 年 2.870%、20 年 3.664%。10 年債は前日の 2.880%から小幅低下。30 年債は「―」。

米国では 21 日の 20 年債入札で最高落札利回りが 5.469%と 1986 年 1 月以来の高水準。テール+0.9bp（過去 6 回平均 0.2bp）、間接入札者比率 58.2%（同 65.2%）と低調で、超長期ゾーンの需給の重さを示した。米 10 年債は 5.12%（+0.01%）、30 年債 5.414%、2 年債は「―」。

6．為替・商品

ドル円は東京時間に 158 円 25 銭から 156 円 95 銭まで約 1 円 30 銭下落した。午前は来週の FOMC での利上げ観測の後退によるドル売り、午後は日経平均とアジア株の急落を受けた円買いが主導した。ユーロ円は 176 円 48 銭～177 円 75 銭。株安と円高が同時に進む、リスク回避型の値動きだった。

WTI 原油 12 月限は 21 日の通常取引で 97.15 ドル（0.67 ドル安）と 3 営業日続落した。供給懸念の後退が背景だが、22 日の時間外では中東情勢の緊迫で一時 99.60 ドルまで上昇し、ブレント原油も 110 ドル台に乗せた。この反転が鉱業を押し上げる一方、株式全般の重荷にもなった。NY 金 12 月限は 4,150.0 ドル（7.4 ドル高）。

7．海外市場の動向

21 日の米国市場は、スペース X の好決算で AI 投資への懸念が後退し、NY ダウが 360.21 ドル高の 52,856.09 ドル、ナスダック総合が 278.04 ポイント高の 26,702.86、S&P500 が 44.60 ポイント高の 7,757.17、SOX 指数が 221.74 ポイント高の 11,505.56（+1.96%）と、半導体主導で上昇した。ところが引け後にラムリサーチが見通しを発表して時間外で 7.4%下落、ナスダック 100 先物は 1.2%安に転じた。

22 日のアジアは半導体比重の高い市場が集中的に売られた。KOSPI は 5,533.77（201.89 ポイント安、-3.52%）と急落し、SK ハイニックスが 5%超安、サムスン電子も 4%前後下げた。香港ハンセン指数は一時 2 万 3,000 ポイントを割り込んで約 3 カ月ぶり、上海総合指数は 3,658.03（-1.48%）と 1 年 2 カ月ぶりの安値をつけた。半導体比重の低い豪 ASX200 は 0.4%程度の小幅安にとどまり、下落率の地域差はおおむね半導体比重の差で説明できる。

8．直近の推移

日付	日経平均	前日比	TOPIX	10 年債	売買代金
10 月 19 日（月）	64,916.70	-407.59	4,067.48	2.905%	6 兆 7,835 億円
10 月 20 日（火）	64,075.42	-841.28	4,009.21	2.895%	6 兆 7,992 億円
10 月 21 日（水）	64,621.24	+545.82	4,043.73	2.880%	6 兆 9,265 億円
10 月 22 日（木）	62,907.84	-1,713.40	3,997.50	2.870%	7 兆 569 億円

9．総括と注目点

米国発の AI・半導体への不安が値がさ株を通じて指数を直撃した一日だった。ただし値上がり銘柄数はほぼ互角、上昇業種は 13 で、市場全体が投げ売られたわけではない。前日までの「半導体買い戻し」は一日で反転し、相場はふたたび半導体に主導権を預けた。

- 23 日（金）の 9 月全国消費者物価指数。市場予想は前年比+2.1%への加速で、FOMC と日銀の政策運営を読む最初の関門となる。
- 米半導体株の反応。ラムリサーチの決算を米国市場がどう評価するかで、本日の東京の下げが追認されるか巻き戻されるかが決まる。
- 中東情勢と原油。原油高が資源株の支えとインフレ圧力の双方に働く局面で、どちらが優勢になるか。
- 27～28 日の FOMC と 28～29 日の ECB 定例理事会。利上げ観測の後退がドル安・円高を促しており、為替が業績見通しに跳ね返る経路を意識したい。

脚注：東証プライムの売買代金・売買高は概算値（確報未公表）。日経平均の日中高値は出典が得られず記載していない（日中安値は終値と同値）。騰落銘柄数は株探の大引け記事（15 時 32 分配信）の 682／818／47 を採用。トレーダーズ・ウェブ（15 時 52 分配信）は 684／821 で速報集計による差異がある。寄与度はフィスコ大引け版と株探大引け記事の一致を確認のうえ採用。寄与度比率（約 80%／約 47%）と 10 月 21 日の TOPIX 終値 4,043.73 は筆者算出。WTI 原油 12 月限は OANDA の 97.15 ドル（-0.67）を採用。フィスコは 97.56 ドル（-0.26）で、検算が成立する出典を優先した。10 年債利回りは 19～21 日が時系列データ、22 日はフィスコ集計。米 2 年債・新発 30 年債は出典が得られず記載していない。本資料は生成 AI を用いて公開情報を整理・執筆した。出典：日本経済新聞、株探、フィスコ、トレーダーズ・ウェブ、共同通信、OANDA 証券、みんかぶ、ザイ FX!、神戸経済ニュース、Investing.com、The Asia Business Daily、MoneyToday、日経平均プロフィル。

本資料は公開情報に基づく市況の整理であり、特定の銘柄の売買を推奨するものではありません。投資判断はご自身の責任でお願いいたします。